

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第9期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号
(平成25年7月1日から本店の所在の場所 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉本卓士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉本卓士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
営業収益 (うち受取手数料)	(千円)	6,527,187 (5,532,121)	6,573,405 (5,864,636)	5,073,937 (4,419,328)	5,082,192 (4,472,701)	4,975,138 (4,559,715)
経常利益または 経常損失()	(千円)	958,339	895,752	1,234,372	341,037	620,260
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	719,700	1,165,406	2,579,346	163,539	445,398
包括利益	(千円)		1,454,614	2,415,367	489,187	474,623
純資産額	(千円)	6,787,804	5,282,046	2,825,886	2,912,615	3,581,743
総資産額	(千円)	33,259,441	38,178,747	30,839,488	27,755,931	24,279,608
1株当たり純資産額	(円)	719.15	550.17	268.94	384.46	418.99
1株当たり当期 純利益金額または 1株当たり当期 純損失金額()	(円)	83.12	138.22	306.63	19.98	55.13
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)				19.75	53.80
自己資本比率	(%)	18.28	12.12	7.34	10.45	14.63
自己資本利益率	(%)	11.41	21.76	74.87	6.34	13.80
株価収益率	(倍)				13.86	4.43
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	283,292	2,952,993	657,350	622,680	876,169
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,100,081	128,703	417,963	237,106	89,092
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	368,517	1,096,279	942,927	1,026,558	719,904
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,083,008	2,279,716	4,327,950	2,902,837	2,988,127
従業員数	(人)	465	448	367	304	286

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期、第6期および第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第5期、第6期および第7期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	685,981	677,975	492,500	417,600	637,631
経常利益 (千円)	153,673	123,575	62,706	24,502	247,472
当期純利益または 当期純損失() (千円)	335,047	129,940	9,875,610	718,549	243,548
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (千株)	9,965	9,965	9,965	9,965	9,965
純資産額 (千円)	13,113,416	13,192,226	3,316,606	4,048,080	4,320,468
総資産額 (千円)	15,853,956	15,873,975	7,546,408	6,862,020	6,935,810
1株当たり純資産額 (円)	1,550.74	1,568.31	394.28	479.37	506.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	5.00 (0)
1株当たり当期 純利益金額または 1株当たり当期 純損失金額() (円)	38.69	15.41	1,174.03	85.36	28.77
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)				84.41	28.10
自己資本比率 (%)	82.71	83.11	43.95	58.82	61.88
自己資本利益率 (%)	2.52	0.99	119.64	19.55	5.85
株価収益率 (倍)		12.33		3.24	8.48
配当性向 (%)					17.38
従業員数 (人)	17	19	18	18	16

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第5期および第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第5期および第7期の株価収益率ならびに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第6期および第8期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成17年4月 岡藤商事株式会社が、株式移転の方法により、同社の完全親会社として大阪市中央区に岡藤ホールディングス株式会社(資本金50億円)を設立、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 岡藤商事株式会社が新設分割の方法により、グループ会社に対する業務代行サービス事業を主な目的として大阪市中央区に岡藤ビジネスサービス株式会社を設立
- 平成17年6月 岡藤商事株式会社が、インターネット商品先物取引部門を株式会社オクトキュービック(現・三京証券株式会社)に承継させる会社分割を実施
- 平成19年9月 三京証券株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- 平成20年9月 株式会社オクトキュービックのインターネット商品先物取引事業、商品ファンド販売事業および貴金属地金販売事業を岡藤商事株式会社に事業譲渡
- 三京証券株式会社を存続会社、株式会社オクトキュービックを消滅会社とする合併を行い、外国為替証拠金取引事業を三京証券株式会社が承継
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
- 平成23年3月 岡藤ビジネスサービス株式会社の業務代行サービス事業を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を実施
- 平成23年5月 商品先物取引および金融商品取引の仲介業を主体とする総合金融会社の準備会社として、東京都中央区に岡藤商事分割準備株式会社(現・日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社)を設立
- 平成23年10月 岡藤商事株式会社が、国内対面営業部門を日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社に承継させる会社分割を実施
- 平成24年8月 岡藤ホールディングス株式会社の資本金を35億円に減資
- 平成24年12月 岡藤商事株式会社を存続会社、OIM投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施
- 平成25年1月 岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡し、同社を連結子会社から除外
- 平成25年6月 岡藤商事株式会社の本店を大阪市中央区から東京都中央区に移転
- 平成25年7月 岡藤ホールディングス株式会社の本店を大阪市中央区から東京都中央区に移転
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所が株式現物市場を統合したことに伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
- 平成25年10月 岡藤商事株式会社を存続会社、岡藤情報サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(岡藤ホールディングス株式会社)、連結子会社3社により構成されており、商品取引関連事業、有価証券関連事業を主要な業務とし、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 商品取引関連事業

商品先物取引

当社グループでは、つぎに掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務および自己売買業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業務を行っている会社
東京商品取引所	貴金属	金(標準取引、ミニ取引)、銀、白金(標準取引、ミニ取引)、パラジウム、金オプション	岡藤商事株式会社
	アルミニウム	アルミニウム	岡藤商事株式会社
	ゴム	R S S 3号	岡藤商事株式会社
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油	岡藤商事株式会社
	中京石油	ガソリン、灯油	岡藤商事株式会社
	農産物・砂糖	一般大豆、小豆、とうもろこし、粗糖	岡藤商事株式会社
大阪堂島商品取引所	農産物	米国産大豆、小豆、とうもろこし、米穀	岡藤商事株式会社
	砂糖	粗糖	岡藤商事株式会社
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数	岡藤商事株式会社
	水産物	冷凍えび	岡藤商事株式会社

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

商品投資販売業

当社グループでは、金融商品取引法に基づき商品ファンドの組成および販売を行う事業を行っております。

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社、三京証券株式会社

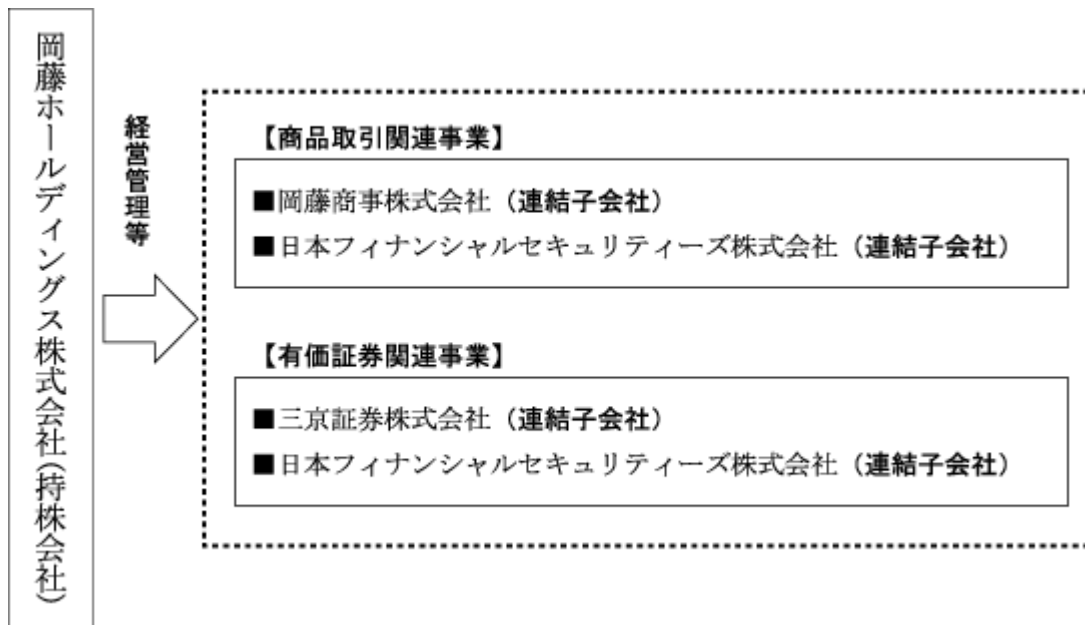
(2) 有価証券関連事業

当社グループでは、下記の子会社が金融商品取引法に基づき、有価証券の売買等および売買等の取次ぎ等の業務を行っております。

(主な関係会社)

子会社 三京証券株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
岡藤商事株式会社 (注) 2、3	東京都中央区	2,000,000	商品取引関連 事業	100.0	役員の兼任 当社役員中9名がその役 員を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を 締結しております。
日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社 (注) 2	東京都中央区	100,000	商品取引関連 事業	100.0	役員の兼任 当社役員中4名がその役 員を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を 締結しております。
三京証券株式会社 (注) 2	東京都中央区	503,720	有価証券関連 事業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役 員を兼任しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 岡藤商事株式会社につきましては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	4,938,171千円
	(2) 経常利益	494,895千円
	(3) 当期純利益	165,524千円
	(4) 純資産額	5,664,466千円
	(5) 総資産額	24,010,737千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商品取引関連事業	256
有価証券関連事業	20
報告セグメント計	276
全社(共通)	10
合計	286

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16	48.3	5.2	6,649,361

- (注) 1 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員数であります。
 3 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、長期的な金融緩和策により企業の生産活動が回復し、住宅や自動車など活発な個人消費に支えられ、雇用環境も改善が続きました。冬季の寒波の影響も限定的なものにとどまり、量的金融緩和の縮小に着手されるなかでも成長を持続しました。

ユーロ圏経済は、デフレ対策として一段の金融緩和が進められるなか、ギリシャなど南欧の財政問題の鎮静化にともない、ドイツを中心に生産と輸出が回復し、全体としては持ち直しの動きがみられました。

アジア経済は、中国は高い成長を持続しながらも、次第に輸出や生産の伸び悩みが見られるようになりました。東南アジアでは通貨安とインフレを抑制するための金融引き締めや、中国経済の鈍化懸念で生産が減少したことから、全体として成長が抑えられました。

わが国経済は、強力な金融緩和や2020年東京五輪開催決定から公共投資の増加が続き、住宅、自動車を中心に消費税率引き上げ前の需要増がみられました。また、企業業績とともに設備投資も持ち直し、雇用情勢も着実に改善するなど、回復基調が持続しました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物業界は、平成26年3月に東京商品取引所の石油市場で商品間スプレッド取引が開始されました。また、大阪堂島商品取引所のコメ先物取引については、平成28年8月まで2年間の試験上場の延長が認可されました。

商品市況は、貴金属が米国株高を背景とした下落の後は横ばいで推移し、穀物は米国の干ばつ懸念での上昇と供給不安の後退による下落を経て、ウクライナ情勢の緊張を背景に反発しました。石油は中東情勢や新興国経済への不安から上下に振れたものの概ね横ばいで推移し、全国市場売買高は48,377千枚（前年同期比86.0%）となりました。

証券市況は、平成25年4月の日銀の金融緩和や円安による輸出企業の業績回復見通しを背景に急伸、中国経済の成長鈍化懸念による反落を交えながらも、内需の堅調を背景に上昇基調をたどりました。しかし、消費税率引き上げの影響が懸念され、平成26年に入ると伸び悩みました。

為替市況は、日銀の金融緩和による急速な円安から、平成25年5月の株価急落局面では一時的に円高となりましたが、米国が量的緩和の縮小へ金融政策を変更することが濃厚になると、再び円安傾向となりました。

営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は4,559百万円（前年同期比101.9%）、売買損益は326百万円の利益（同73.2%）となり、営業収益は4,975百万円（同97.9%）となりました。

営業費用は、事業再編による経費削減効果もあり、4,421百万円（同90.9%）となりました。これらにより、営業利益は553百万円（同256.7%）、経常利益は620百万円（同181.9%）となり、当期純利益は445百万円（同272.3%）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	22	0.0
農産物・砂糖市場	39,073	399.1
貴金属市場	4,139,006	105.2
ゴム市場	131,457	95.7
石油市場	74,915	100.4
中京石油市場	781	46.4
小計	4,385,257	100.8
現金決済取引		
貴金属市場	21,454	132.8
石油市場	11,510	110.0
小計	32,964	123.8
国内市場計	4,418,222	100.9
海外市場計	16,301	325.7
商品先物取引計	4,434,523	101.2
商品投資販売業		
商品ファンド	6,376	63.5
商品取引	4,440,900	101.1
証券取引	118,815	150.1
合計	4,559,715	101.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	16	-
貴金属市場	42,818	-
ゴム市場	6,256	-
石油市場	63	0.1
小計	36,608	23.3
現金決済取引		
貴金属市場	393	39.2
石油市場	5	0.1
小計	399	4.3
国内市場計	37,007	22.2
商品先物取引損益計	37,007	22.1
商品売買取引	15,107	34.2
商品取引	52,114	24.6
証券取引	274,114	110.3
合計	326,229	73.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	44,019	71.3
その他	45,174	44.3
合計	89,193	54.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、個人顧客の取引が堅調に推移したこともあり、受取手数料は4,440百万円(前年同期比101.1%)となりました。また、売買損益は52百万円の利益(同24.6%)となりました。この結果、営業収益は4,561百万円(同97.1%)となりました。

当社グループの当連結会計年度における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	4,440,900	101.1
売買損益	52,114	24.6
その他	68,443	75.9
合計	4,561,458	97.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当連結会計年度中の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	15	0.0	4,000	4.8	4,015	1.8
農産物・砂糖市場	39,511	564.3	1,157	125.8	40,668	513.4
貴金属市場	1,030,881	104.8	29,041	74.9	1,059,922	103.6
ゴム市場	379,143	109.2	4,295	43.1	383,438	107.3
石油市場	192,252	105.0	1,114	15.0	193,366	101.5
中京石油市場	1,679	30.8	-	-	1,679	30.8
小計	1,643,481	98.2	39,607	28.3	1,683,088	92.8
現金決済取引						
貴金属市場	83,023	142.6	2,696	130.1	85,719	142.1
石油市場	21,876	56.8	556	40.7	22,432	56.3
小計	104,899	108.4	3,252	94.6	108,151	108.0
国内市場計	1,748,380	98.8	42,859	29.9	1,791,239	93.6
海外市場計	36,956	397.9	-	-	36,956	133.5
合計	1,785,336	100.3	42,859	26.5	1,828,195	94.2

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	金	546,945	30.7	605,354	33.9
東京商品取引所	白金	408,814	23.0	417,016	23.4
東京商品取引所	ゴム	347,253	19.5	379,143	21.2
東京商品取引所	ガソリン	122,132	6.9	101,033	5.7
東京商品取引所	灯油	60,876	3.4	91,217	5.1

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	8	-	-	-	8	-
農産物・砂糖市場	1,943	56.4	-	-	1,943	56.4
貴金属市場	19,085	73.5	59	96.7	19,144	73.6
ゴム市場	7,350	104.4	-	-	7,350	104.4
石油市場	4,158	61.5	-	-	4,158	61.5
中京石油市場	56	34.2	-	-	56	34.2
小計	32,600	75.2	59	96.7	32,659	75.2
現金決済取引						
貴金属市場	946	84.0	9	50.0	955	83.5
石油市場	415	31.7	-	-	415	31.7
小計	1,361	55.9	9	50.0	1,370	55.8
国内市場計	33,961	74.1	68	86.1	34,029	74.2
海外市場計	276	-	-	-	276	-
合計	34,237	74.8	68	86.1	34,305	74.8

有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が118百万円(前年同期比150.1%)、売買損益が274百万円の利益(同110.3%)となり、営業収益は413百万円(同112.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得876百万円があったものの、投資活動による資金の使用89百万円および財務活動による資金の使用719百万円があり、期首残高に比べ85百万円増加しました。これにより当連結会計年度末における資金は2,988百万円（前年同期比102.9%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は876百万円となりました。（前連結会計年度は622百万円の使用）これは、税金等調整前当期純利益547百万円を計上したほか、保管借入商品の減少604百万円、委託者先物取引差金の減少670百万円、差入保証金の減少1,451百万円、信用取引負債の増加257百万円等の資金増加要因があった一方で、信用取引資産の増加590百万円、借入商品の減少1,111百万円、預り証拠金の減少1,337百万円、受入保証金の減少306百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は89百万円となりました。（前連結会計年度は237百万円の獲得）これは、投資有価証券の売却による収入124百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出69百万円や投資有価証券の取得による支出133百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は719百万円となりました。（前連結会計年度は1,026百万円の使用）これは、短期借入金の返済による支出12,923百万円等があった一方で、短期借入による収入11,806百万円や長期借入による収入300百万円等があったことによるものであります。

2 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業であります商品取引関連事業におきましては、全国市場売買高の減少傾向が続き、流動性低下が顕著となっております。

当社グループでは、このような厳しい事業環境においても、安定的に収益基盤を確保すべく、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

商品取引関連事業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中であっても、営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、収益の拡大に向けた基盤整備として、引き続き預り資産の拡大を行ってまいります。さらに、業界の振興につきましても、当社の重要な経営課題の一つとして認識し、貢献できるよう取り組んでまいります。

有価証券関連事業につきましては、グループの総力を上げて外国債券の販売に注力するとともに、既存の証券事業の収益拡大と合わせて、当社グループの収益の一つの柱となることを目指して事業を展開してまいります。

また、いずれの事業につきましても、お客様に安心してお取引をいただくため、法令遵守の意識を高める研修を継続的に実施し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

財務運営におきましては、引き続き財務の健全性の確保および財務基盤の強化に努めてまいります。

なお、平成25年4月に岡藤グループ中期経営計画を策定しております。当社グループの飛躍に向けた序章として3年間の目標を定めたものであり、引き続きこれを計画的に遂行してまいります。また、金融商品取引法が改正され、いわゆる「総合取引所」の実現が可能となるなか、当社グループとしましては、その強みや特色を活かして、より上質な総合金融サービスの提供を目指してまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本報告書作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品先物取引法、証券業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会および日本証券業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。

これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過剰金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループでは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関して

平成26年3月31日現在、当社グループでは27件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は421百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記27件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社は当社の連結子会社でありました岡藤情報サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくとともに、当社グループの主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業および証券業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

当社グループでは、これらの経営方針を実現するために主として以下の経営戦略を構築し実践しております。

預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては「第2 事業の状況 2 対処すべき課題」に記載いたしましたそれぞれの課題を一つ一つ着実にクリアしてまいります。

当社グループは、株主の皆様、従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団となるべく、経営者として積極的に邁進する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は94百万円であり、主として営業設備の更新等として、商品取引関連事業で77百万円の設備投資等を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	器具及び 備品	合計	
岡藤商事株式会社 (注)	本店 (東京都中央区)	商品取引 関連事業	営業設備	11,184	11,573	22,758	87
三京証券株式会社	本店 (東京都中央区)	有価証券 関連事業	営業設備	136	5,215	5,351	23

(注) 岡藤商事株式会社は、平成25年6月27日付で大阪市中央区から東京都中央区へ本店移転いたしました。

(3) 在外子会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

なお、「設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,965,047	9,965,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

イ.平成24年6月1日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	971(注)	971(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,100(注)	97,100(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月19日～ 平成54年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

□ . 平成25年6月3日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,231(注)	1,231(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,100(注)	123,100(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月20日～ 平成55年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

新株予約権付社債

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日 (注)		9,965	1,500,000	3,500,000	1,965,719	

(注) 会社法第447条第1項および会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	26	30	11	4	2,776	2,851	
所有株式数 (単元)	-	1,903	12,639	17,807	904	13	66,362	99,628	2,247
所有株式数 の割合(%)	-	1.91	12.68	17.87	0.91	0.01	66.62	100.00	

(注) 1 自己株式1,485,718株は、「個人その他」に14,857単元、「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式32単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番5号	610	6.12
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	498	5.00
岡藤ホールディングス従業員持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	467	4.69
株式会社廣済堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
三東株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番地14号	245	2.46
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
福原 昌子	神戸市灘区	170	1.71
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
鶴巻 夕紀子	東京都西東京市	165	1.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	165	1.66
計		3,078	30.89

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式が1,485千株あります。

2 前事業年度末現在、主要株主であった加藤雅一氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

3 岡三にいがた証券株式会社は、平成26年4月2日付をもって、丸福証券株式会社から商号変更しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,485,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,477,100	84,771	
単元未満株式	普通株式 2,247		
発行済株式総数	9,965,047		
総株主の議決権		84,771	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,485,700		1,485,700	14.91
計		1,485,700		1,485,700	14.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株価変動を株主の皆様と共有し、業績向上および企業価値の増大への貢献意欲をより高めることを目的として、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および当社の完全子会社の取締役に對し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することとしております。

当該制度の内容は次のとおりです。

2012年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成24年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	235,100株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成24年6月19日から平成54年6月18日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2013年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成25年6月3日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	158,800株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成25年6月20日から平成55年6月19日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権 1 個当たりの目的である株式数 (以下、「付与株式数」という。) は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割 (当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。) または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2014年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成26年 6 月 2 日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	107,900株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は 1 円とする。
新株予約権の行使期間	平成26年 6 月19日から平成56年 6 月18日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権 1 個当たりの目的である株式数 (以下、「付与株式数」という。) は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割 (当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。) または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	68	17,680
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	60,200	20,772,411		
保有自己株式数	1,485,718		1,485,718	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、配当につきましては、業績の動向、経営環境および内部留保による財務体質の強化などを総合的に勘案して決定してまいります。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、年1回の期末配当を原則としつつ、収支状況等を勘案して中間配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、前述のとおり総合的に勘案した結果、1株につき5円とし、4期ぶりに復配することといたしました。

また、現在、平成25年4月に策定した岡藤グループ中期経営計画の達成に向けて、グループ全社をあげて取り組んでおります。本経営計画の達成後は、配当性向20%を目標としてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	42,396	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	249	288	211	340	387
最低(円)	150	130	124	84	131

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	244	275	328	387	315	273
最低(円)	205	211	235	270	210	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 [代表 取締役]		古 田 省 三	昭和28年11月24日生	昭和51年4月 岡三証券株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成18年6月 同社代表取締役常務 平成22年6月 丸福証券(現・岡三にいがた証券) 株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社顧問 岡藤商事株式会社代表取締役会長 (現任) 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社代表取締役会長 兼社長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任) 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)5	10
取締役社長 [代表 取締役]		小 崎 隆 司	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 岡藤商事株式会社入社 平成15年7月 同社執行役員 平成17年4月 岡藤ビジネスサービス株式会社へ 出向 同社システム管理部長 平成17年7月 同社執行役員 平成21年6月 同社取締役 平成22年6月 岡藤商事株式会社取締役 平成23年3月 岡藤ビジネスサービス株式会社取 締役 平成24年5月 当社総合管理部長 平成24年6月 当社取締役総合管理部長 平成24年12月 三京証券株式会社監査役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 岡藤商事株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)6	9
取締役		大 口 博 信	昭和41年11月18日生	平成元年4月 岡藤商事株式会社入社 平成17年7月 同社執行役員 平成20年5月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社専務取締役(現任) 当社取締役(現任) 平成23年9月 岡藤商事分割準備(現・日本フィ ナンシャルセキュリティーズ)株 式会社専務取締役 平成24年2月 同社常務取締役 平成25年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)6	6
取締役		鈴 木 均	昭和31年9月21日生	昭和54年4月 岡藤商事株式会社入社 平成11年7月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成18年6月 岡藤商事株式会社専務取締役 平成19年4月 同社常務取締役(現任) 平成23年9月 岡藤商事分割準備(現・日本フィ ナンシャルセキュリティーズ)株 式会社常務取締役 平成25年6月 三京証券株式会社取締役 平成25年7月 同社代表取締役社長(現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		立川 真司	昭和43年7月3日生	平成3年4月 岡藤商事株式会社入社 平成14年7月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成20年5月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年5月 岡藤商事分割準備(現・日本フィナンシャルセキュリティーズ)株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役専務 平成24年2月 日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社代表取締役専務 平成25年6月 同社取締役(現任) 当社取締役(現任) 岡藤商事株式会社取締役(現任)	(注)6	5
取締役	総合管理部長	杉本 卓士	昭和34年9月6日生	昭和58年4月 日商岩井(現・双日)株式会社入社 平成15年4月 萬成プライムキャピタル証券(現・ばんせい証券)株式会社入社 平成17年6月 岡藤商事株式会社入社 岡藤ビジネスサービス株式会社へ 出向 同社総合企画部付部長 平成18年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 岡藤商事株式会社取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役 平成24年3月 三京証券株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役総合管理部長(現任) 平成25年7月 三京証券株式会社監査役(現任)	(注)6	
取締役		野田 扇三郎	昭和24年11月4日生	昭和43年4月 札幌国税局総務部配属 平成11年7月 川崎西税務署副署長 平成13年7月 武蔵野税務署副署長 平成14年7月 税務大学校研究部教授 平成16年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成17年7月 東京国税局調査第二部調査第11部門統括国税調査官 平成18年7月 東京国税局調査第二部調査総括課長 平成19年7月 葛飾税務署長 平成21年8月 野田税理士事務所を開業(現在に至る) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)6	
常勤監査役		林田 清	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 岡藤商事株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役危機管理室担当 平成22年6月 岡藤商事株式会社理事 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 岡藤商事株式会社常勤監査役(現任) 平成25年7月 日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社常勤監査役(現任)	(注)4	11
監査役		宮澤 正則	昭和16年3月27日生	昭和45年6月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和58年5月 同会計事務所退所 宮澤会計事務所を開業(現在に至る) 昭和58年6月 東陽監査法人入所 平成21年8月 同監査法人退所 平成23年6月 当社監査役(現任) 岡藤商事株式会社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡本 忍	昭和16年1月14日生	昭和34年4月 大阪国税局総務部配属 平成元年7月 左京税務署副署長 平成6年7月 豊岡税務署長 平成7年7月 大阪国税局調査第一部調査総括課長 平成8年7月 高松国税局審判所部長審判官 平成10年7月 大阪国税局調査第二部長 平成11年9月 岡本忍税理士事務所を開業(現在に至る) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成25年7月 岡藤商事株式会社監査役(現任)	(注)4	
計						52

- (注) 1 取締役野田扇三郎は、「社外取締役」であります。
 2 監査役宮澤正則および岡本忍は、「社外監査役」であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
清水 泰和	昭和24年11月5日生	昭和47年4月 岡三証券株式会社入社 平成13年6月 同社検査部長 平成16年6月 岡三ホールディングス株式会社(現・株式会社岡三証券グループ)監査部長 平成21年12月 同社監査部(現・グループコンプライアンス部)参事(現任)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期満了のときまでであります。
 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 なお、岡本忍は、前任の監査役より任期を引き継いでおり、任期は平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから1年間であります。
 5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 6 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．基本的な考え方

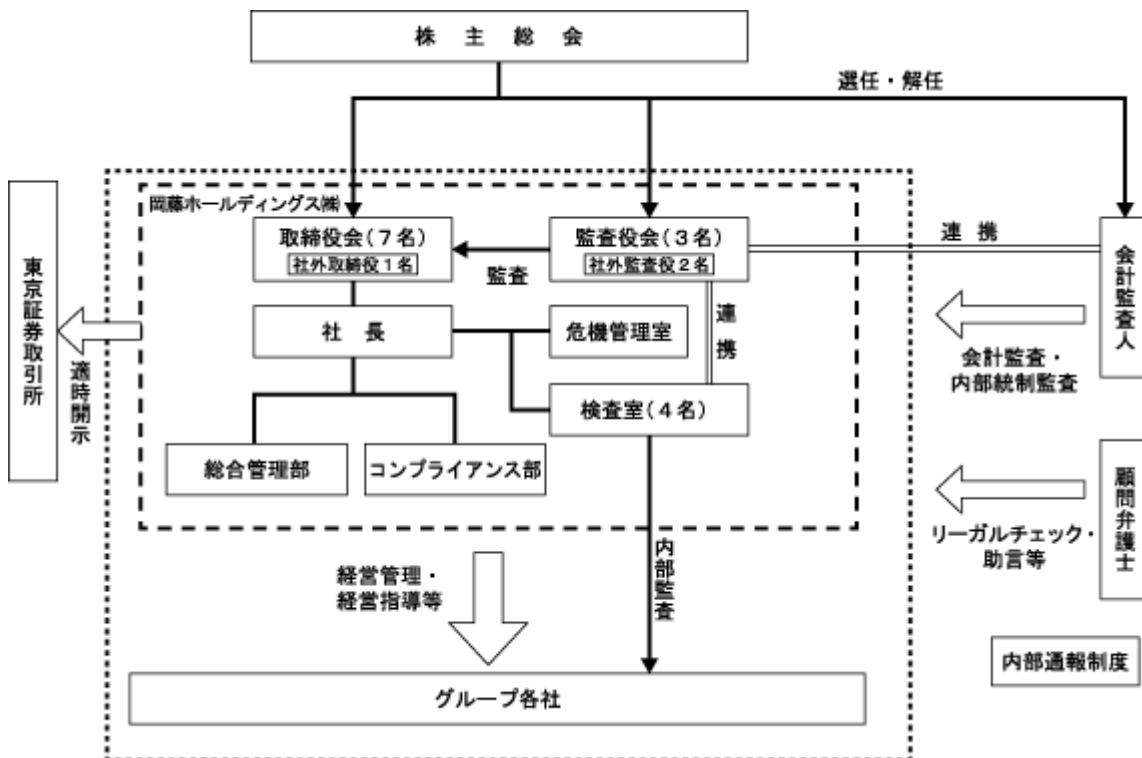
環境の変化の激しい金融業界において、コーポレート・ガバナンスの強化については、当社としても重要な経営課題と捉え、これまでも数々の経営機構の改革を行ってまいりました。

経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために当社グループは「持株会社体制」を採用しております。権限を委譲するとともに責任の所在を明確化することにより、より透明性の高い企業統治が行えるものと考えております。

また、利益の最大化・株主価値の極大化を基本的な経営目標と掲げる一方で、株主の皆様、従業員をはじめとした全てのステークホルダーに対するそれぞれの責任を果たしていくことを企業の基本的な経営方針としており、上場企業として社会的影響度も大きいことを経営層および従業員が再認識することで、コンプライアンスを一層重視した経営体制を整備してまいります。

ロ．企業統治の体制の概要

当社グループのコーポレート・ガバナンスの内容を図式しますと、次のようになります。



当社の取締役は7名(うち社外取締役1名(以下、会社法第2条第1項第15号に規定する社外取締役をいいます。))、監査役は3名(うち社外監査役2名(以下、会社法第2条第1項第16号に規定する社外監査役をいいます。))となっております。

取締役会は定例(月1回)および臨時でその都度開催しており、取締役による相互監視および社外取締役による独立性をもった監視を行える体制を整備しております。また、取締役会は、当社グループの経営全体の基本方針を決定するほか、法令で定められた事項やその他グループの経営に関する重要事項の決定を行うとともに、グループの業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は、法令および定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を表明します。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて業務執行状況まで監視をしております。また、会社運営の健全性のチェックを行うため、取締役会にも参加をしております。

八．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社を採用しており、監査役3名(うち社外監査役2名)による監査を実施しております。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、内部監査部門と連携して業務執行状況まで監視し、必要に応じて取締役会等において意見を述べております。また、当社は社外取締役を選任しており、社外取締役1名による独立性をもった経営の監視を行っております。これらにより、経営の監視機能としては十分に機能する体制が整っていると考えております。

二．内部統制システムの整備の状況

平成18年5月施行の会社法に基づき、同月開催の当社取締役会において内部統制システムの基本方針を定めました。また、グループ統制への対応として、グループ横断的な内部通報システムを導入し、その周知徹底を図ることで、法令違反および企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見とその改善を図る体制を整備しております。

平成20年12月開催の取締役会において、反社会的勢力との関係遮断、取締役・従業員等の毅然対応を旨とする基本方針を決議し、内部統制システムの基本方針に盛り込みました。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループ企業における業務執行上のリスク管理についての基本方針・管理体制を社内規則で定め、その運用を図っております。また、必要に応じてリスクカテゴリーごとに規程・要綱等を制定し、研修の実施、社内マニュアルの作成・配布などを行っております。

さらに、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、取締役は速やかに取締役会に報告することとなっております。新たに生じたリスクについては、その対応のため、取締役社長は対応責任者となる取締役を定め、対策会議を招集する体制となっております。

内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部監査を担当する部門として社長直轄の検査室(人員4名)を設けており、当社および当社グループの業務が適正に執行されているか、検査スケジュールに基づき内部検査を実施しております。また、検査スケジュール、検査結果の報告等必要に応じ監査役と連携・協議し、当社をはじめとしたグループ企業の業務を監視する体制を整備しております。

なお、検査結果および改善のための提言等を記載した検査報告書を社長に提出するとともに、被検査部門等にも交付し、改善計画を記載した回答書の提出を求めていることとしております。

さらに、監査役と会計監査人との間で、監査方針の確認、監査計画等の会合を必要に応じて開催し、当社および当社グループの会計監査を実施しております。

内部統制を担当するコンプライアンス部との関係については、コンプライアンス部と検査室が協力して内部統制の評価を行い、その過程および結果を会計監査人および監査役が監査しております。

なお、監査役宮澤正則氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役岡本忍氏は、税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日現在、取締役は7名で、うち1名が社外取締役であります。また、監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。

社外取締役野田扇三郎氏、社外監査役宮澤正則氏、社外監査役岡本忍氏の各氏およびその近親者ならびにそれらが取締役または監査役に就任する会社と当社グループの間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他一切の利害関係はありません。

なお、社外監査役宮澤正則氏は、過去に、当社および一部の連結子会社の会計監査人であった東陽監査法人に所属されていた経歴があり、当社および一部の連結子会社の監査業務を執行されていた期間もありますが、同監査法人は平成24年6月28日開催の第7回定時株主総会終結のときをもって任期満了により会計監査人を退任しているため、利害関係はないものと判断しております。

また、同氏は、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社の監査役を兼任しておりますが、連結子会社の監査役兼任は利害関係に該当しないものと考えております。

社外監査役岡本忍氏は、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社の監査役を兼任しておりますが、連結子会社の監査役兼任は利害関係に該当しないものと考えております。

社外取締役または社外監査役の3名については、ともに会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を有しており、前述のとおり当社グループと一切の利害関係がなく、また、その他の重要な利害関係もなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、社外取締役または社外監査役に選任しております。

当社において、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、前述のとおり、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を有しており、当社グループおよびその他の重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

当社は社外取締役および社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、社外取締役または社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役または社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、前述の「内部監査および監査役監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,194	35,264	6,929	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,159	10,740	-	300	1,119	1
社外役員	12,612	11,382	-	200	1,030	3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成16年12月10日開催の岡藤商事株式会社臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額500,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3 取締役のストック・オプションによる報酬限度額は、平成23年6月29日開催の第6回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成16年12月10日開催の岡藤商事株式会社臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額50,000千円以内と決議いただいております。
 5 当連結会計年度末現在の取締役は6名、監査役は3名であります。無報酬の取締役が3名、平成25年6月27日付で退任した取締役が1名、平成25年6月30日付で退任した監査役が1名いるため、支給人員と相違しております。
 6 上記の退職慰労金支給額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額として、監査役分1,119千円、社外役員分1,030千円が含まれております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
 該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、業績に応じた報酬と株式報酬型ストック・オプションで構成され、それぞれ取締役会で了承された方法または内規に基づいて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。また、監査役に対する役員退職慰労金については、内規に基づいて監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 2銘柄 139,644千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	10,200	97,420	株式の安定化
大末建設(株)	364,000	42,224	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である岡藤商事株式会社については以下のとおりであります。

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 1,169,781千円

- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡三証券グループ	1,079,517	954,293	株式の安定化
(株)廣濟堂	390,400	152,256	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡三証券グループ	1,079,517	938,100	株式の安定化
(株)廣濟堂	390,400	200,275	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	20,000				20,000
上記以外の株式	86,638	56,103	947	4,008	3,888

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、監査法人まほろばを選任しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士並びに会計監査業務に係る補助者の構成については、以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士
土屋 洋泰氏 (継続監査期間2年)
井尾 仁志氏 (同2年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について、株主総会の決議によらず取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・自己の株式を取得することができる旨(機動的な資本政策遂行を可能とするため)
- ・取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため)
- ・監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため)
- ・中間配当をすることができる旨(株主への機動的な利益還元ができるようにするため)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	1,200	18,900	
連結子会社	17,700	300	15,600	300
計	37,200	1,500	34,500	300

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計監査人交代に係る短期予備調査業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、具体的に定められたものではありませんが、監査法人との間で協議し、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度及び第7期事業年度 東陽監査法人
第8期連結会計年度及び第8期事業年度 監査法人まほろば

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
監査法人まほろば
退任する監査公認会計士等の名称
東陽監査法人

- (2) 異動の年月日

平成24年6月28日(第7回定時株主総会開催日)

- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年6月29日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人である東陽監査法人は、平成24年6月28日開催予定の当社第7回定時株主総会終結のときをもって任期満了により退任となりますので、新たに監査法人まほろばを会計監査人として選任するものであります。

- (6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等または内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等に努めるとともに、同機構等の行う会計セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,190,016	1 4,299,383
委託者未収金	102,772	154,568
有価証券	24,965	19,295
商品	166,403	72,896
保管借入商品	1 1,911,135	1 1,306,925
保管有価証券	1 5,073,234	1 4,165,965
差入保証金	7,727,704	6,276,552
約定見返勘定	144,262	45,551
信用取引資産	590,340	1,180,357
信用取引貸付金	585,552	1,180,357
信用取引借証券担保金	4,788	-
有価証券担保貸付金	305,000	195,000
借入有価証券担保金	305,000	195,000
顧客分別金信託	200,000	170,000
預託金	1 192,707	1 88,823
委託者先物取引差金	2,203,991	1,533,921
貸付商品	507,360	441,355
繰延税金資産	279	3,382
その他	651,938	587,333
貸倒引当金	900	9,400
流動資産合計	23,991,212	20,531,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,953	165,978
減価償却累計額	253,087	62,290
建物(純額)	1 92,865	1 103,688
土地	1 1,291,792	1 1,287,905
その他	461,723	306,939
減価償却累計額	418,736	257,602
その他(純額)	42,987	49,336
有形固定資産合計	1,427,645	1,440,930
無形固定資産		
電話加入権	71,874	71,873
ソフトウェア	47,599	50,849
その他	2,309	1,749
無形固定資産合計	121,784	124,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,334,719	1 1,379,731
出資金	9,023	9,033
破産更生債権等	923,463	842,259
長期差入保証金	661,805	668,877
会員権	147,185	142,385
その他	811,087	805,855
貸倒引当金	1,671,996	1,665,849
投資その他の資産合計	2,215,288	2,182,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産合計	3,764,718	3,747,697
資産合計	27,755,931	24,279,608
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,772,950	1 656,270
1年内返済予定の長期借入金	1 70,000	1 130,000
借入商品	2,418,495	1,306,925
未払金	319,830	164,712
未払法人税等	77,409	73,399
未払消費税等	65,160	68,273
預り証拠金	10,640,731	9,302,758
預り証拠金代用有価証券	4,510,224	4,165,965
信用取引負債	770,738	1,028,612
信用取引借入金	765,950	1,028,612
信用取引貸証券受入金	4,788	-
有価証券担保借入金	100,000	-
有価証券貸借取引受入金	100,000	-
繰延税金負債	77	41
訴訟損失引当金	12,500	21,700
その他	1,486,903	1,085,821
流動負債合計	22,245,020	18,004,479
固定負債		
長期借入金	1 1,468,500	1 1,549,750
退職給付引当金	691,028	-
退職給付に係る負債	-	730,346
役員退職慰労引当金	9,179	11,329
繰延税金負債	234,885	251,068
その他	7,878	3,126
固定負債合計	2,411,472	2,545,622
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	2 185,265	2 146,182
金融商品取引責任準備金	2 1,556	2 1,580
特別法上の準備金合計	186,822	147,763
負債合計	24,843,315	20,697,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	355,640	184,118
利益剰余金	475,393	29,995
自己株式	900,708	552,773
株主資本合計	2,479,537	3,101,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,911	450,137
退職給付に係る調整累計額	-	1,331
その他の包括利益累計額合計	420,911	451,468
新株予約権	12,166	28,925
純資産合計	2,912,615	3,581,743
負債純資産合計	27,755,931	24,279,608

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
受取手数料	4,472,701	4,559,715
売買損益	445,882	326,229
その他	163,608	89,193
営業収益合計	5,082,192	4,975,138
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	144,221	147,867
人件費	1 2,558,492	1 2,460,709
調査費	130,798	96,897
旅費及び交通費	143,376	112,275
通信費	179,620	144,760
広告宣伝費	78,603	71,375
地代家賃	477,127	410,195
電算機費	269,595	216,018
減価償却費	43,116	37,279
役員退職慰労引当金繰入額	2,713	2,150
退職給付費用	110,455	91,831
貸倒引当金繰入額	-	17,000
その他	728,506	613,460
販売費及び一般管理費合計	4,866,626	4,421,822
営業利益	215,565	553,316
営業外収益		
受取利息	10,652	2,272
受取配当金	11,419	24,543
貸倒引当金戻入額	34,918	14,747
負ののれん償却額	76,166	-
受取リース料	28,143	29,055
受取保険金	-	44,000
その他	75,145	23,547
営業外収益合計	236,446	138,167
営業外費用		
支払利息	54,317	38,774
証券代行事務手数料	10,067	6,681
貸倒引当金繰入額	4,950	100
支払リース料	19,065	18,987
その他	22,573	6,680
営業外費用合計	110,974	71,223
経常利益	341,037	620,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 292	2 1,706
投資有価証券売却益	289,033	4,008
投資有価証券清算益	-	7,004
商品取引責任準備金戻入額	-	39,083
訴訟損失引当金戻入額	400	-
負ののれん発生益	6,804	-
その他	4,186	-
特別利益合計	300,717	51,802
特別損失		
固定資産売却損	3 6,865	-
固定資産除却損	4 16,288	4 1,444
減損損失	5 5,154	5 8,201
投資有価証券評価損	-	20,000
投資有価証券償還損	10,052	-
貸倒引当金繰入額	152,309	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	224	24
訴訟損失引当金繰入額	12,500	21,700
事務所移転費用	-	15,575
解体撤去費用	-	31,220
役員特別退職金	-	20,000
事業再編損	68,360	-
厚生年金基金解散に伴う損失	165,864	-
その他	14,659	6,168
特別損失合計	452,279	124,333
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	189,475	547,730
匿名組合損益分配額	28,076	-
税金等調整前当期純利益	161,398	547,730
法人税、住民税及び事業税	66,245	105,471
法人税等調整額	9,109	3,139
法人税等合計	75,354	102,332
少数株主損益調整前当期純利益	86,043	445,398
少数株主損失()	77,496	-
当期純利益	163,539	445,398

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,043	445,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,969	29,225
為替換算調整勘定	12,825	-
その他の包括利益合計	1 403,144	1 29,225
包括利益	489,187	474,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,684	474,623
少数株主に係る包括利益	77,496	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	2,033,952	3,975,984	813,421	2,244,545
当期変動額					
減資	1,500,000	1,500,000			
欠損填補		3,165,097	3,165,097		
当期純利益			163,539		163,539
連結子会社の減少による利益剰余金の増加			171,953		171,953
自己株式処分差損		13,214			13,214
自己株式の取得				106,149	106,149
自己株式の処分				18,862	18,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,500,000	1,678,311	3,500,590	87,287	234,991
当期末残高	3,500,000	355,640	475,393	900,708	2,479,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,942	12,825		17,767		563,573	2,825,886
当期変動額							
減資							
欠損填補							
当期純利益							163,539
連結子会社の減少による利益剰余金の増加							171,953
自己株式処分差損							13,214
自己株式の取得							106,149
自己株式の処分							18,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415,969	12,825		403,144	12,166	563,573	148,263
当期変動額合計	415,969	12,825		403,144	12,166	563,573	86,729
当期末残高	420,911			420,911	12,166		2,912,615

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	355,640	475,393	900,708	2,479,537
当期変動額					
当期純利益			445,398		445,398
自己株式処分差損		171,522			171,522
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分				347,953	347,953
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		171,522	445,398	347,935	621,811
当期末残高	3,500,000	184,118	29,995	552,773	3,101,349

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	420,911			420,911	12,166		2,912,615
当期変動額							
当期純利益							445,398
自己株式処分差損							171,522
自己株式の取得							17
自己株式の処分							347,953
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,225		1,331	30,556	16,759		47,316
当期変動額合計	29,225		1,331	30,556	16,759		669,128
当期末残高	450,137		1,331	451,468	28,925		3,581,743

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,398	547,730
減価償却費	43,116	37,279
減損損失	5,154	8,201
有形固定資産売却損益(は益)	6,573	1,706
有形固定資産除却損	16,288	1,444
有価証券売却損益(は益)	289,033	4,008
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,000
負ののれん償却額	76,166	-
受取利息及び受取配当金	22,071	26,816
支払利息	54,317	38,774
為替差損益(は益)	1,371	18,116
金銭の信託の増減額(は増加)	40,027	-
預託金の増減額(は増加)	43,033	103,883
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	42,623	24,077
たな卸資産の増減額(は増加)	86,881	93,506
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	234,056	670,069
委託者未収金の増減額(は増加)	42,533	51,795
差入保証金の増減額(は増加)	2,768,298	1,451,152
貸付商品の増減額(は増加)	22,928	66,005
保管借入商品の増減額(は増加)	565,517	604,210
その他の流動資産の増減額(は増加)	74,763	77,505
未収入金の増減額(は増加)	321,681	63,375
信用取引資産の増減額(は増加)	355,195	590,016
顧客分別金信託の増減額(は増加)	21,000	30,000
破産更生債権等の増減額(は増加)	20,242	81,204
貸倒引当金の増減額(は減少)	148,282	2,352
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	50,300	9,200
未払金の増減額(は減少)	71,536	155,118
預り証拠金の増減額(は減少)	2,345,339	1,337,972
預り金の増減額(は減少)	405,884	83,789
信用取引負債の増減額(は減少)	535,979	257,873
借入商品の増減額(は減少)	542,589	1,111,570
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,474	7,621
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,530	691,028
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	730,346
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,713	2,150
受入保証金の増減額(は減少)	309,585	306,076
短期社債の増減額(は減少)	1,000,000	-
その他	60,975	524,198
小計	537,512	1,051,575
利息及び配当金の受取額	22,846	26,827
利息の支払額	57,708	39,884
法人税等の支払額	50,306	162,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,680	876,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,403	69,786
有形固定資産の売却による収入	6,219	9,719
無形固定資産の取得による支出	25,040	25,122
投資有価証券の取得による支出	-	133,407
投資有価証券の売却による収入	628,643	124,816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	20,945	-
少数株主からの子会社株式の取得による支出	450,795	-
その他	148,428	4,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,106	89,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	23,545,121	11,806,570
短期借入金の返済による支出	24,516,306	12,923,250
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	70,000	70,000
社債の償還による支出	467,000	-
自己株式の取得による支出	9	17
自己株式の売却による収入	4,880	177,497
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	7	60
自己新株予約権の取得による支出	10,595	-
その他	12,656	10,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026,558	719,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,979	18,116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,425,112	85,289
現金及び現金同等物の期首残高	4,327,950	2,902,837
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,902,837	1 2,988,127

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

すべての子会社を連結しております。

岡藤商事株式会社

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

三京証券株式会社

従来、連結子会社であったメディカル・アシスタンス・カンパニーは、保有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった岡藤情報サービス株式会社は、岡藤商事株式会社との吸収合併により消滅しておりますので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

社

(2) 持分法非適用会社

社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

保管有価証券

商品先物取引に係るもの...商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

デリバティブ...時価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....12～39年

建物附属設備.....6～50年

無形固定資産...定額法

なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が730,346千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,331千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「税額控除外源泉所得税」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「税額控除外源泉所得税」12,379千円、「その他」10,194千円は、「その他」22,573千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」および「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付による支出」77,281千円、「貸付金の回収による収入」66,101千円および「その他」159,608千円は、「その他」148,428千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

(担保資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	1,000,000千円	1,000,000千円
保管借入商品	1,908,640	1,306,925
建物	6,274	-
土地	974,831	974,831
投資有価証券	-	97,420
合計	3,889,746	3,379,176

(対応する債務の内訳)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,772,950千円	656,270千円
1年内返済予定の長期借入金	70,000	1,679,750
長期借入金	1,468,500	1,549,750
合計	3,311,450	2,336,020

(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。

なお、以上のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、銀行取引保証に対する担保として定期預金70,000千円を差入れております。

また、上記のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、連結消去されている連結子会社株式1,106,323千円を担保に供しております。

担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額

(差入れた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用取引借入金の本担保証券	82,762千円	610,200千円

(差入れを受けた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	153,055千円	709,103千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	730,100	451,100
受入保証金代用有価証券	157,355	879,898
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)		

ロ. 預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保管有価証券	4,496,625千円	4,154,065千円
投資有価証券	1,057,925	1,021,808
合計	5,554,550	5,175,874

(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券718千円を含んでおります。

なお、商品先物取引法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は前連結会計年度は1,000,000千円、当連結会計年度は1,000,000千円であります。

八．分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
保護基金担保金	140,000千円	40,000千円

また、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は、前連結会計年度は400,000千円、当連結会計年度は400,000千円であります。

2．特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条
 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

1．人件費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
役員報酬	198,173千円	164,215千円
株式報酬費用	23,521	24,782
役員賞与	-	4,400
従業員給与	1,979,732	1,943,567
役員退職金	5,600	-
退職金	21,468	11,300
福利厚生費	329,996	312,444
合計	2,558,492	2,460,709

2．固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	- 千円	1,494千円
器具及び備品	292	-
土地	-	212
合計	292	1,706

3．固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
リース資産	6,129千円	- 千円
投資不動産	736	-
合計	6,865	-

4．固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	12,228千円	1,384千円
器具及び備品	4,060	60
合計	16,288	1,444

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
東京都	営業設備等	建物、 器具及び備品	

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

店舗の移転が決定されたことにより廃棄が決定されたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,154千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,854千円、器具及び備品1,299千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
大阪府	営業設備等	建物、 器具及び備品	

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

駐車場の賃貸への用途変更等により、建物の取り壊しが決定されたことにより減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,201千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,759千円、器具及び備品441千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	919,039千円	49,417千円
組替調整額	278,981千円	4,008千円
税効果調整前	640,057千円	45,409千円
税効果額	224,088千円	16,183千円
その他有価証券評価差額金	415,969千円	29,225千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,825千円	- 千円
組替調整額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	12,825千円	- 千円
その他の包括利益合計	403,144千円	29,225千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047			9,965,047
合計	9,965,047			9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,553,371	915,079	47,600	2,420,850
合計	1,553,371	915,079	47,600	2,420,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加915,079株は、単元未満株式の買取りによる増加79株および当社の連結子会社が取得した自己株式(当社株式)915,000株であり、また、減少47,600株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した7,600株および当社の連結子会社が売却した自己株式(当社株式)40,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12,166
合計		-	-	-	-	-	12,166

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047			9,965,047
合計	9,965,047			9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	2,420,850	68	935,200	1,485,718
合計	2,420,850	68	935,200	1,485,718

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加68株あり、また、減少935,200株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した60,200株および当社の連結子会社が売却した自己株式(当社株式)875,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	9,714
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	19,210
合計		-	-	-	-	-	28,925

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,190,016千円	4,299,383千円
商品取引責任準備預金	217,178	241,255
担保に供している定期預金	1,070,000	1,070,000
現金及び現金同等物	2,902,837	2,988,127

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の売却により岡藤ビジネスサービス株式会社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	36,239千円
固定資産	577,037千円
流動負債	59,402千円
固定負債	700,000千円
為替調整勘定	2,738千円
連結除外に伴う利益剰余金増加高	143,387千円
関係会社株式売却益	7千円
関係会社株式の売却価額	8千円
関係会社の現金及び現金同等物	20,953千円
差引：関係会社株式の売却による支出	20,945千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却によりメディカル・アシスタンス・カンパニーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	907千円
固定資産	- 千円
流動負債	- 千円
固定負債	- 千円
関係会社株式売却益	- 千円
関係会社株式の売却価額	907千円
関係会社の現金及び現金同等物	907千円
差引：関係会社株式の売却による収入	- 千円

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

器具及び備品および車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	-	1,027千円
1年超	-	3,937千円
合計	-	4,964千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

また、当社の一部の連結子会社には、有価証券およびデリバティブ取引のトレーディングを行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式であり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。

一部の連結子会社では、株式関連のデリバティブ取引等をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

市場リスクの管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定められた者に限定されています。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。また、商品取引所の会員として直接商品取引所と取引を行い、差損益金は日々精算され、損益に計上しております。その他の事業についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引等を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,190,016	4,190,016	-
(2) 委託者未収金	102,772	102,772	-
(3) 有価証券	24,965	24,965	-
(4) 保管借入商品	1,911,135	1,911,135	-
(5) 保管有価証券	5,073,234	7,107,559	2,034,325
(6) 差入保証金	7,727,704	7,727,704	-
(7) 信用取引貸付金	585,552	585,552	-
(8) 借入有価証券担保金	305,000	305,000	-
(9) 顧客分別金信託	200,000	200,000	-
(10) 預託金	192,707	192,707	-
(11) 委託者先物取引差金	2,203,991	2,203,991	-
(12) 貸付商品	507,360	507,360	-
(13) 投資有価証券	1,203,657	1,203,657	-
(14) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	923,463 820,192		
	103,270	59,584	43,686
資産計	24,331,368	26,322,007	1,990,638
(15) 短期借入金	1,772,950	1,772,950	-
(16) 1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000	-
(17) 借入商品	2,418,495	2,418,495	-
(18) 預り証拠金	10,640,731	10,640,731	-
(19) 預り証拠金代用有価証券	4,510,224	6,404,459	1,894,235
(20) 信用取引借入金	765,950	765,950	-
(21) 有価証券貸借取引受入金	100,000	100,000	-
(22) 未払金	319,830	319,830	-
(23) 長期借入金	1,468,500	1,468,595	95
負債計	22,066,681	23,961,012	1,894,331
(24) デリバティブ取引	-	-	-

(*)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(4) 保管借入商品、(6) 差入保証金、(7) 信用取引貸付金、(8) 借入有価証券担保金、(9) 顧客分別金信託、(10) 預託金、(11) 委託者先物取引差金および(12) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 保管有価証券および(13) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(14) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(15) 短期借入金、(16) 1年内返済予定の長期借入金、(17) 借入商品、(18) 預り証拠金、(20) 信用取引借入金、(21) 有価証券貸借取引受入金および(22) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(19) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(23) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(24) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	131,062
長期差入保証金	661,805

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(13) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,179,157	-	-	-
委託者未収金	102,772	-	-	-
信用取引貸付金	585,552	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,867,483	-	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,772,950	-	-	-	-	-
長期借入金	70,000	422,500	546,000	100,000	100,000	300,000
リース債務	8,642	3,948	1,009	1,040	353	-
合計	1,851,592	426,448	547,009	101,040	100,353	300,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,299,383	4,299,383	-
(2) 委託者未収金	154,568	154,568	-
(3) 保管借入商品	1,306,925	1,306,925	-
(4) 保管有価証券	4,165,965	7,317,707	3,151,741
(5) 差入保証金	6,276,552	6,276,552	-
(6) 信用取引貸付金	1,180,357	1,180,357	-
(7) 借入有価証券担保金	195,000	195,000	-
(8) 顧客分別金信託	170,000	170,000	-
(9) 預託金	88,823	88,823	-
(10) 委託者先物取引差金	1,533,921	1,533,921	-
(11) 貸付商品	441,355	441,355	-
(12) 投資有価証券	1,305,319	1,305,319	-
(13) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	842,259 814,305		
	27,953	22,551	5,401
資産計	21,146,125	24,292,465	3,146,339
(14) 短期借入金	656,270	656,270	-
(15) 1年内返済予定の長期借入金	130,000	130,000	-
(16) 借入商品	1,306,925	1,306,925	-
(17) 預り証拠金	9,302,758	9,302,758	-
(18) 預り証拠金代用有価証券	4,165,965	7,317,707	3,151,741
(19) 信用取引借入金	1,028,612	1,028,612	-
(20) 未払金	164,712	164,712	-
(21) 長期借入金	1,549,750	1,518,641	31,108
負債計	18,304,993	21,425,626	3,120,633
(22) デリバティブ取引	-	-	-

(*)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 保管借入商品、(5) 差入保証金、(6) 信用取引貸付金、(7) 借入有価証券担保金、(8) 顧客分別金信託、(9) 預託金、(10) 委託者先物取引差金および(11) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 保管有価証券および(12) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(13) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(14) 短期借入金、(15) 1年内返済予定の長期借入金、(16) 借入商品、(17) 預り証拠金、(19) 信用取引借入金および(20) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(18) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(21) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(22) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	74,412
長期差入保証金	668,877

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(12) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,289,262	-	-	-
委託者未収金	154,568	-	-	-
信用取引貸付金	1,180,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	5,624,188	-	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	656,270	-	-	-	-	-
長期借入金	130,000	539,000	490,750	160,000	160,000	200,000
リース債務	1,370	1,009	1,040	353	-	-
合計	787,640	540,009	491,790	160,353	160,000	200,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	657千円	1,005千円

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,129,756	468,931	660,825
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,129,756	468,931	660,825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,900	80,729	6,829
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	73,900	80,729	6,829
合計		1,203,657	549,661	653,996

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額131,062千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,260,057	559,801	700,256
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,260,057	559,801	700,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,262	46,113	851
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	45,262	46,113	851
合計		1,305,319	605,914	699,405

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	548,695	289,033	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	79,947		10,052
合計	628,643	289,033	10,052

(注) 「(3) その他」の売却額は投資有価証券の償還による収入額79,947千円であり、売却損は投資有価証券償還損10,052千円であります。

また、上表に含まれているもの以外に、関係会社株式を売却したことにより、関係会社株式の売却による収入額8千円があり、これに伴い、関係会社株式売却益(特別利益の「その他」に含まれております。)7千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	81,162	4,008	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	43,654	7,004	
合計	124,816	11,012	

(注) 「(3) その他」の売却額は投資有価証券の清算による収入額43,654千円であり、売却益は投資有価証券清算益7,004千円であります。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

また、当連結会計年度において、有価証券について20,000千円(その他有価証券の非上場株式)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、財政状態の悪化が認められ、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比して50%以上下落した場合には原則として減損処理を行いますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	174,741	-	174,008	733
	買建	7,263	-	7,230	33
	現金決済取引				
	売建	4,859	-	4,832	27
	買建	3,892	-	3,879	13
	指数先物取引				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
現物先物取引・現金決済取引・ 指数先物取引計					
売建	179,600	-	178,840	760	
買建	11,155	-	11,109	46	
差引計		-	-	-	713

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	109,191	-	109,942	751
	買建	93,378	-	91,370	2,008
	現金決済取引				
	売建	4,059	-	3,954	105
	買建	-	-	-	-
	指数先物取引				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
現物先物取引・現金決済取引・ 指数先物取引計					
売建	113,250	-	113,896	645	
買建	93,378	-	91,370	2,008	
差引計		-	-	-	2,653

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替証拠金取引				
	買建	1,296,814	-	1,478,719	181,905
	合計	1,296,814	-	1,478,719	181,905

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替証拠金取引				
	買建	795,958	-	939,283	143,325
	合計	795,958	-	939,283	143,325

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、退職一時金制度および確定拠出年金制度から構成されております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

(1) 退職給付債務(千円)	717,110
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(千円)	717,110
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	63,886
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	37,804
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))(千円)	691,028
(8) 前払年金費用(千円)	
(9) 退職給付引当金((7) - (8))(千円)	691,028

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	52,076
(2) 利息費用(千円)	10,397
(3) 期待運用収益(千円)	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	31,943
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,081
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	
(7) その他(千円)	19,120
(8) 退職給付費用(千円) ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	110,455

(注) 1 複数事業主制度に係る厚生年金基金の掛金額は含めておりません。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

3 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.3%
ハ. 期待運用収益率	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	717,110	千円
勤務費用	40,008	"
利息費用	6,454	"
数理計算上の差異の発生額	945	"
退職給付の支払額	34,171	"
過去勤務費用の発生額		"
その他		"
退職給付債務の期末残高	730,346	"

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	730,346	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	730,346	"
退職給付に係る負債	730,346	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	730,346	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	40,001	千円
利息費用	6,454	"
期待運用収益		"
数理計算上の差異の費用処理額	3,577	"
過去勤務費用の費用処理額		"
会計基準変更時差異の費用処理額	31,943	"
確定給付制度に係る退職給付費用	74,820	"

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用		千円
未認識数理計算上の差異	1,331	"
合計	1,331	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.9%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社グループにおける確定拠出制度への要拠出額は、17,011千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 人件費	23,521千円	24,782千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月1日	平成25年6月3日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 235,100株	普通株式 158,800株
付与日	平成24年6月18日	平成25年6月19日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成24年6月19日～平成54年6月18日	平成25年6月20日～平成55年6月19日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月1日	平成25年6月3日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	158,800
失効	-	-
権利確定	-	158,000
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	121,600	-
権利確定	-	158,800
権利行使	24,500	35,700
失効	-	-
消却	-	-
未行使残	97,100	123,100

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月1日	平成25年6月3日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	168	168
付与日における公正な評価単価(円)	100.05	156.06

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

会社名	提出会社
株価変動性 (注) 1	40.51%
予想残存期間 (注) 2	8.58年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.734%

(注) 1 平成17年4月1日から平成25年6月19日までの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、各役員の年齢から定年までの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算して見積っております。

3 平成25年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積は行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	492,443千円	520,567千円
退職給付引当金	246,282	-
退職給付に係る負債	-	260,770
商品取引責任準備金	66,028	52,099
減損損失	114,527	77,117
会員権評価損	52,696	51,455
出資金評価損	11,481	11,481
繰越欠損金	3,716,375	3,496,585
未払事業税	9,176	8,658
未払金	7,313	3,395
役員退職慰労引当金	3,271	4,038
資産除去債務償却額	2,787	1,920
訴訟損失引当金	4,751	7,733
その他	21,016	31,946
繰延税金資産小計	4,748,151	4,527,770
評価性引当額	4,747,872	4,524,387
繰延税金資産合計	279	3,382
繰延税金負債		
未収配当金	41	41
その他有価証券評価差額金	234,885	251,068
その他	36	-
繰延税金負債合計	234,962	251,110
繰延税金負債の純額	234,683	247,727

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	279千円	3,382千円
流動負債 - 繰延税金負債	77	41
固定負債 - 繰延税金負債	234,885	251,068

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.30%	3.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.36%	1.35%
住民税均等割等	7.47%	1.49%
控除所得税等	0.02%	0.01%
評価性引当額の増減額	23.01%	40.80%
繰越欠損金の期限切れ	- %	17.50%
その他	7.74%	0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.69%	18.68%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

吸収合併に関する事項

(1)取引の概要

結合当事会社の名称、その事業の名称および内容

結合当事企業		事業の名称	事業の内容
存続企業	岡藤商事株式会社	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	主として顧客に対して左記の投資サービスの提供を行っております。
消滅企業	岡藤情報サービス株式会社	情報サービス業	情報システム管理サービスの提供を行っております。

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

岡藤商事株式会社を存続会社、岡藤情報サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

岡藤商事株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループ再編の一環として行ったものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

(1)当該資産除去債務の概要

当社の連結子会社は、本社オフィスや店舗等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当該連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は8年～41年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当該連結事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、前連結会計年度における期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は40,207千円であります。前連結会計年度におきまして、有形固定資産の取得に伴い7,073千円の増加があり、資産除去債務の履行による7,626千円の減少および店舗移転に伴う使用見込期間の変更による6,250千円の減少がありました。

また、当連結会計年度における期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は33,404千円であります。当連結会計年度におきまして、有形固定資産の取得に伴い112,820千円の増加があり、資産除去債務の履行による3,739千円の減少がありました。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,356千円(営業外収益に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,099千円(営業外収益に計上)、固定資産売却益は1,706千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	54,096	52,959
	期中増減額	1,137	9,046
	期末残高	52,959	43,912
期末時価		56,849	50,273

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(1,137千円)であり、当連結会計年度の主な減少は、不動産売却(8,012千円)であります。
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「為替取引関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。

「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っていましたが、前連結会計年度において外国為替証拠金取引の受託等の事業を譲渡したため、自己売買業務による売買損益を計上するのみとなっております。しかしながら、「為替取引関連事業」の自己売買業務を主として行なっておりましたファンドの運用が全て終了しましたことから、「為替取引関連事業」を廃止しております。

「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っていましたが、「投資顧問関連事業」を担っておりましたOIM投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。岡藤商事株式会社は「投資顧問関連事業」を承継できないため、「投資顧問関連事業」を廃止しております。

「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っていましたが、「海外投資関連事業」を担っておりました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司は連結の範囲から除外されることとなりました。このため、「海外投資関連事業」を廃止しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、当連結会計年度の「1. 報告セグメントの概要 (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	4,695,608	367,106	5,062,714	5,062,714	19,478	5,082,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,695,608	367,106	5,062,714	5,062,714	19,478	5,082,192
セグメント利益	690,579	34,901	725,481	725,481	509,915	215,565
セグメント資産	23,293,833	3,078,957	26,372,791	26,372,791	1,383,139	27,755,931
セグメント負債	22,020,003	2,062,916	24,082,919	24,082,919	760,396	24,843,315
その他の項目						
減価償却費	32,887	3,700	36,588	36,588	6,528	43,116
金融収益		17,289	17,289	17,289		17,289
金融費用		6,528	6,528	6,528		6,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,862	949	48,812	48,812	25,631	74,443

(注) 1 (1) セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等 285,630千円および前連結会計年度にて計上していた為替取引関連事業のセグメント損失 14,573千円、投資顧問関連事業のセグメント損失 119,428千円ならびに海外投資関連事業のセグメント損失 90,283千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,383,139千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) セグメント負債の「調整額」760,396千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

(4) 減価償却費の「調整額」は、前連結会計年度にて計上していた投資顧問関連事業の減価償却費4,549千円および海外投資関連事業の減価償却費1,978千円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」は、前連結会計年度にて計上していた投資顧問関連事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額24,855千円および海外投資関連事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額776千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」および「有価証券関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業の廃止等に伴い、報告セグメントを従来の「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」、「海外投資関連事業」の5区分から「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」の2区分に変更しております。

旧セグメントの「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っていましたが、前々連結会計年度において外国為替証拠金取引の受託等の事業を譲渡したため、自己売買業務による売買損益を計上するのみとなっております。しかしながら、前連結会計年度において「為替取引関連事業」の自己売買業務を主として行なっておりましたファンドの運用を全て終了しましたことから、「為替取引関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っていましたが、前連結会計年度において「投資顧問関連事業」を担っておりましたOIM投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。岡藤商事株式会社は「投資顧問関連事業」を承継できないため、「投資顧問関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っていましたが、前連結会計年度において「海外投資関連事業」を担っておりました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司は連結の範囲から除外されることとなりました。このため、「海外投資関連事業」を廃止いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	4,561,458	413,680	4,975,138	4,975,138		4,975,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,561,458	413,680	4,975,138	4,975,138		4,975,138
セグメント利益	753,710	92,705	846,416	846,416	293,099	553,316
セグメント資産	20,513,518	2,295,896	22,809,414	22,809,414	1,470,193	24,279,608
セグメント負債	18,237,030	1,378,287	19,615,318	19,615,318	1,082,546	20,697,864
その他の項目						
減価償却費	34,386	2,893	37,279	37,279		37,279
金融収益		23,476	23,476	23,476		23,476
金融費用		8,220	8,220	8,220		8,220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,072	17,836	94,909	94,909		94,909

(注) 1 (1) セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 293,099千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,470,193千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) セグメント負債の「調整額」1,082,546千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失		5,154		5,154

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	8,201			8,201

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額			76,166	76,166
当期末残高				

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、6,804千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、関係会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

なお、負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)	加藤雅一			無職	(被所有)直接 11.00	資金の貸借	自己新株予約権の取得(注)	10,595		

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 新株予約権の公正価格をもって取得しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)およびその近親者	加藤雅一			無職	(被所有)直接 11.00	資金の貸借	資金の貸付等(注)1		破産更生債権等(注)2	165,961
							利息の受取(注)1	6,566		
	加藤多恵子			無職	(被所有)直接		担保権の実行による土地および建物の取得(注)1、3	174,700		
							担保権の実行による自己株式の取得(注)1、4	106,140		

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、担保として加藤雅一氏より土地建物を受入れております。なお、加藤雅一氏が破産手続開始の決定を受けたことに伴い、加藤雅一氏の母である加藤多恵子氏より担保として受け入れていた土地建物および有価証券について担保権の実行により取得しております。

(注)2 当該破産更生債権等に対し、165,961千円の貸倒引当金を設定しております。

(注)3 土地および建物の取得価額については、不動産鑑定士の鑑定評価額により決定しております。

(注)4 自己株式は大阪証券取引所の立会外取引市場により取得しており、取引価格は平成24年12月26日の終値であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	384円46銭	418円99銭
1株当たり当期純利益金額	19円98銭	55円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19円75銭	53円80銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円15銭増加しております。

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	163,539	445,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,539	445,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,184	8,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	95	200
(うち新株予約権(千株))	(95)	(200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,912,615	3,581,743
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,166	28,925
(うち新株予約権(千円))	(12,166)	(28,925)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,900,449	3,552,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,544	8,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,772,950	656,270	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	70,000	130,000	2.46	
1年以内に返済予定のリース債務	8,642	1,370	3.00	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,468,500	1,549,750	1.78	平成28年1月 ～ 平成32年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,352	2,403	3.00	平成29年7月
その他有利子負債				
合計	3,326,444	2,339,794		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表においては、流動負債の「その他」に含まれております。また、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債の「その他」に含まれておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	539,000	490,750	160,000	160,000
リース債務	1,009	1,040	353	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第9期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	1,416,593 (1,308,249)	2,722,604 (2,518,324)	3,864,701 (3,567,218)	4,975,138 (4,559,715)
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	301,530	461,162	589,477	547,730
四半期(当期)純利益金額	212,553	327,765	478,573	445,398
1株当たり四半期(当期)純利益金額	28.12	41.85	59.91	55.13

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()(円)	28.12	14.21	18.17	3.99

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

平成26年3月31日現在、当社グループでは27件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は421,702千円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記27件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,192	24,571
未収入金	41,284	45,988
前払費用	8,756	8,609
繰延税金資産	279	3,382
その他	269	6,911
流動資産合計	3 74,781	3 89,463
固定資産		
無形固定資産		
商標権	2,097	1,561
無形固定資産合計	2,097	1,561
投資その他の資産		
関係会社株式	1 6,784,564	1 6,704,844
投資有価証券	-	1 139,644
長期差入保証金	576	296
投資その他の資産合計	6,785,140	6,844,784
固定資産合計	6,787,238	6,846,346
資産合計	6,862,020	6,935,810
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	1 60,000
未払金	760,550	873,963
未払費用	6,942	6,431
未払法人税等	1,610	4,626
未払消費税等	1,155	2,698
その他	3,507	1,984
流動負債合計	3 773,766	3 949,703
固定負債		
長期借入金	1 500,000	1 740,000
長期末払金	1,530,993	912,085
役員退職慰労引当金	9,179	11,329
繰延税金負債	-	2,222
固定負債合計	3 2,040,173	3 1,665,637
負債合計	2,813,939	2,615,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,771	338,081
資本剰余金合計	350,771	338,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	718,549	962,098
利益剰余金合計	718,549	962,098
自己株式	533,405	512,651
株主資本合計	4,035,914	4,287,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	4,014
評価・換算差額等合計	-	4,014
新株予約権	12,166	28,925
純資産合計	4,048,080	4,320,468
負債純資産合計	6,862,020	6,935,810

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	397,100	406,900
関係会社受取配当金	-	219,231
経費分担金	9,000	-
その他	11,500	11,500
営業収益合計	1 417,600	1 637,631
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 378,230	2 365,099
営業費用合計	1 378,230	1 365,099
営業利益	39,369	272,531
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	-	1,734
法人税等還付加算金	-	336
その他	-	0
営業外収益合計	3	2,074
営業外費用		
支払利息	4,801	19,036
証券代行事務手数料	10,067	6,681
その他	0	1,415
営業外費用合計	14,869	27,133
経常利益	24,502	247,472
特別利益		
関係会社株式売却益	7	-
投資損失引当金戻入額	925,382	-
特別利益合計	925,390	-
特別損失		
関係会社株式売却損	224,615	-
厚生年金基金解散に伴う損失	1,740	-
特別損失合計	226,356	-
税引前当期純利益	723,537	247,472
法人税、住民税及び事業税	3,220	7,026
法人税等調整額	1,767	3,102
法人税等合計	4,987	3,923
当期純利益	718,549	243,548

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000,000	1,965,719	6,653,624	8,619,343
当期変動額				
減資	1,500,000		1,500,000	1,500,000
資本準備金の取崩		1,965,719	1,965,719	
欠損填補			9,766,718	9,766,718
当期純利益				
自己株式処分差損			1,854	1,854
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,500,000	1,965,719	6,302,853	8,268,572
当期末残高	3,500,000		350,771	350,771

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
当期首残高	9,766,718	536,018	3,316,606			3,316,606
当期変動額						
減資						
資本準備金の取崩						
欠損填補	9,766,718					
当期純利益	718,549		718,549			718,549
自己株式処分差損			1,854			1,854
自己株式の取得		9	9			9
自己株式の処分		2,622	2,622			2,622
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					12,166	12,166
当期変動額合計	10,485,267	2,612	719,307		12,166	731,473
当期末残高	718,549	533,405	4,035,914		12,166	4,048,080

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,500,000		350,771	350,771
当期変動額				
当期純利益				
自己株式処分差損			12,689	12,689
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			12,689	12,689
当期末残高	3,500,000		338,081	338,081

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
当期首残高	718,549	533,405	4,035,914		12,166	4,048,080
当期変動額						
当期純利益	243,548		243,548			243,548
自己株式処分差損			12,689			12,689
自己株式の取得		17	17			17
自己株式の処分		20,772	20,772			20,772
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				4,014	16,759	20,773
当期変動額合計	243,548	20,754	251,613	4,014	16,759	272,387
当期末残高	962,098	512,651	4,287,528	4,014	28,925	4,320,468

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券...決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産...定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第85条に定める販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の注記については、同条第2項の改正に従い、主要な費目及び金額を注記しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

担保資産

(担保資産の内訳)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	1,106,323千円	1,106,323千円
投資有価証券	-	97,420
合計	1,106,323	1,203,743

(対応する債務の内訳)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-千円	60,000千円
長期借入金	500,000	740,000
合計	500,000	800,000

(注) 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。

2. 保証債務

関係会社の不動産賃貸借契約に対する連帯保証

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社 建物賃貸借契約に係る連帯保証

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	29,034千円	859千円
短期金銭債務	757,435千円	869,556千円
長期金銭債務	1,530,993千円	912,085千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	417,600千円	637,631千円
営業費用	72,000	72,000

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	185,522千円	170,057千円
地代家賃	45,670	43,989
役員退職慰労引当金繰入額	2,713	2,150
業務委託手数料	72,000	72,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額6,784,564千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額6,704,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 千円	784千円
未払金	279	246
関係会社株式評価損	3,202,398	3,202,398
役員退職慰労引当金	3,271	4,038
繰越欠損金	979,273	959,436
新株予約権	4,335	10,309
繰延税金資産小計	4,189,560	4,177,212
評価性引当額	4,189,280	4,173,830
繰延税金資産合計	279	3,382
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	2,222
繰延税金負債合計	-	2,222
繰延税金資産の純額	279	1,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72%	2.66%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-%	33.80%
住民税均等割等	0.45%	0.69%
評価性引当額の増減額	36.81%	6.24%
その他	2.68%	0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.69%	1.59%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
無形固定資産	商標権	2,097	-	-	535	1,561	
	計	2,097	-	-	535	1,561	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	9,179	2,150	-	11,329

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.okato-holdings.co.jp/press/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第8期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第9期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日関東財務局長に提出

(第9期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月12日関東財務局長に提出

(第9期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月23日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡藤ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡藤ホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月23日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。